

米国 特許法改正法案

2005年 6月 8日に米国特許法改正法案が提出されました。その主な内容は以下の通りです。

(1) 異議申立制度の導入

特許付与後 9ヶ月以内または特許権者の同意があった場合に、異議申立を認めることが提案されています。

(2) ベストモード開示要求の廃止

出願時の発明のベストモード開示要求に関する規定を廃止することが提案されています。

(3) 102条における 'prior art' の定義の変更

先行技術 (prior art) は、発明の有効出願日 (effective filing date) の一年以上前、または、発明者自身の開示を除く発明については有効出願日以前に、特許を受け、刊行物に記載され、または、公に知られているものとすることが提案されています。

(4) 譲受人による出願

譲受人による特許出願を認めることが提案されています。

以 上